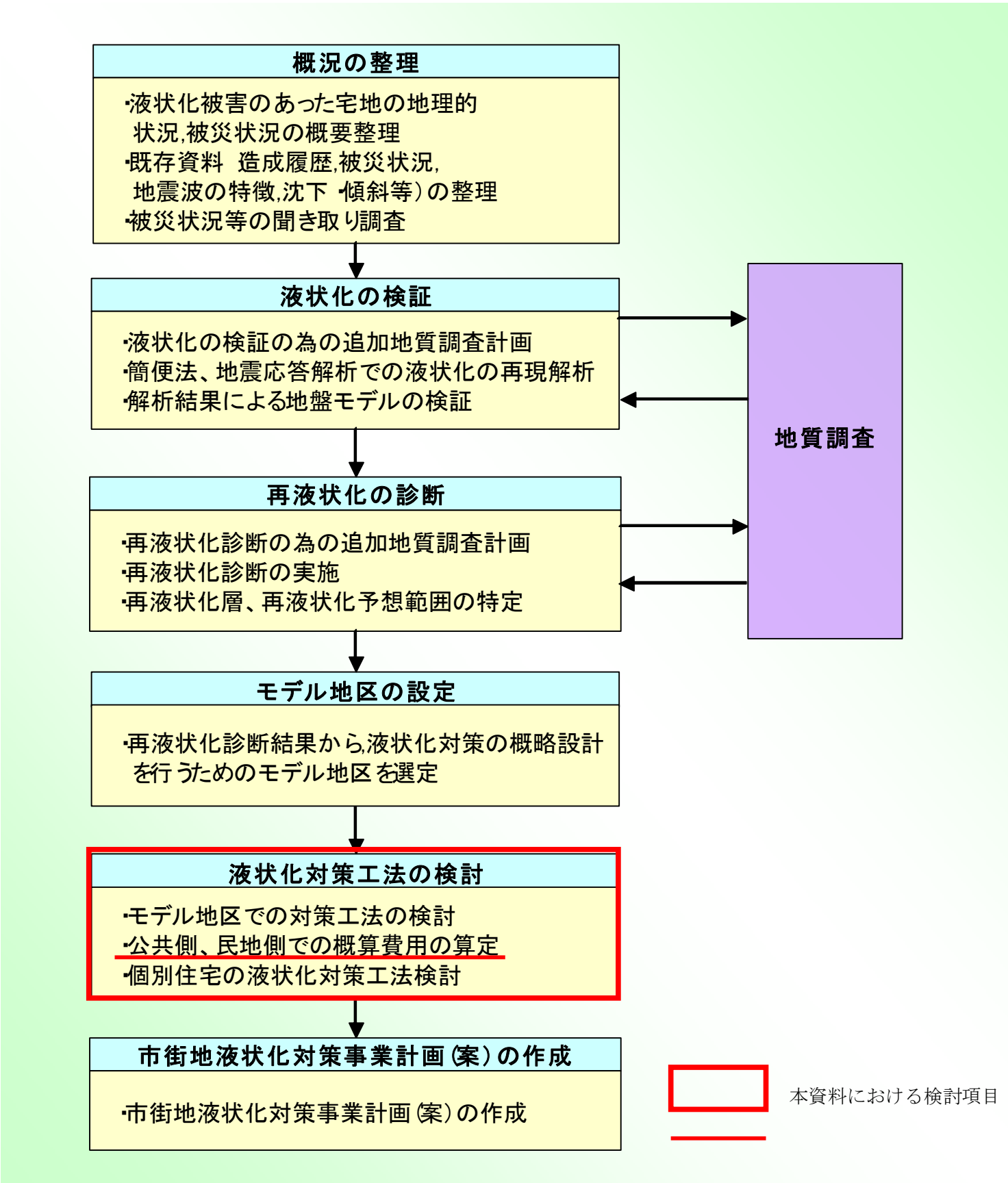


液状化対策工概算費用について



1. 液状化対策工概算費用について

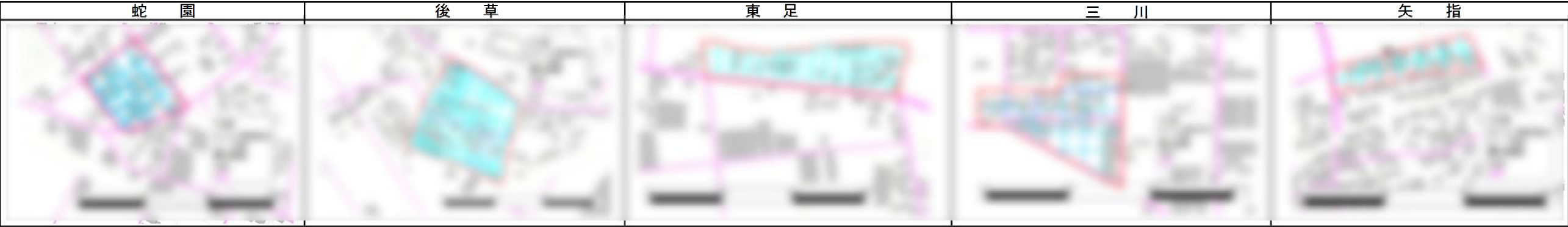
(1) 対策工概算費用の算定

モデル地区において、対策工概算費用を算定した。以下に一覧を示す。

表-7.1 対策工概算費用一覧表（モデル地区）

番号	地 名	地区名	概算戸数	工 法 名	概算施工規模			概算工費※1				概算事業費※2					備 考
					対象面積 (m2)	改良深度 (m)	改良体積 (m3)	合計	内 訳		維持費	合計	内 訳			維持費	
									公共部	宅地部			公共部	宅地部※3	宅地部 1㎡あたり		
1	蛇園	海上	30	格子状 地中壁工法	13,000	6	11,000	5.0億円	1.2億円	3.8億円	—	8.1億円	2.0億円	6.1億円	4.7万円	—	事前事後調査、埋設管仮設 費などは別途計上
2	後草	海上	50	格子状 地中壁工法	37,000	6	30,000	15.3億円	1.9億円	13.4億円	—	24.6億円	3.1億円	21.5億円	5.8万円	—	事前事後調査、埋設管仮設 費などは別途計上
3	東足洗	旭	20	格子状 地中壁工法	18,000	6	19,000	8.3億円	1.7億円	6.6億円	—	13.4億円	2.8億円	10.6億円	5.9万円	—	事前事後調査、埋設管仮設 費などは別途計上
4	三川	飯岡	25	格子状 地中壁工法	18,000	6	12,000	5.0億円	1.4億円	3.6億円	—	8.1億円	2.3億円	5.8億円	3.2万円	—	事前事後調査、埋設管仮設 費などは別途計上
5	矢指	旭	15	格子状 地中壁工法	7,500	6	8,000	2.7億円	1.2億円	1.5億円	—	4.4億円	2.0億円	2.4億円	3.2万円	—	事前事後調査、埋設管仮設 費などは別途計上

※1：概算工費の算出方法は次頁より示す
※2：概算事業費の算出方法は「概算工費」に「諸経費（概算対策工費の6割と想定）」を加算



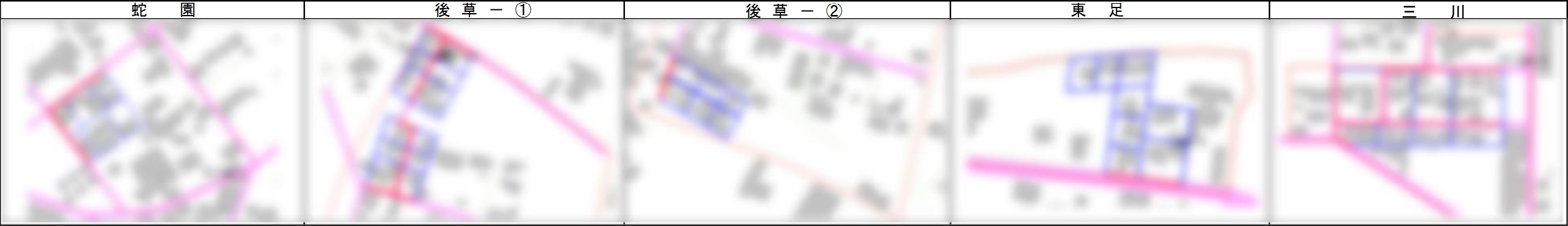
モデル地区において、対策事業の実施可能な規模に範囲を絞り込んだ場合の概算費用を算定した。以下に一覧を示す。

表-7.2 対策工概算費用一覧表（モデル地区内抽出箇所）

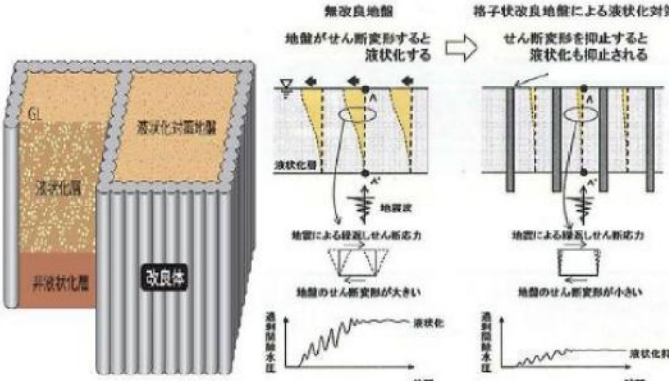
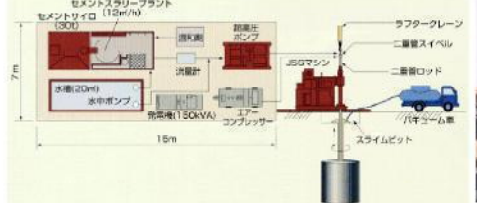
番号	地 名	地区名	概算戸数	工法名	概算施工規模			概算工費※1				概算事業費※2					備 考
					対象面積 (m2)	改良深度 (m)	改良体積 (m3)	合計	内 訳		維持費	合計	内 訳			維持費	
									公共部	宅地部			公共部	宅地部※3	宅地部 1㎡あたり		
1	蛇園	海上	10	格子状 地中壁工法	2,500	6	2,700	1.3億円	0.3億円	1.0億円	—	2.1億円	0.5億円	1.6億円	6.4万円	—	事前事後調査、埋設管仮設費などは別途計上
2	後草-①	海上	14	格子状 地中壁工法	4,800	6	5,500	2.5億円	0.6億円	1.9億円	—	4.1億円	1.0億円	3.1億円	6.5万円	—	事前事後調査、埋設管仮設費などは別途計上
3	後草-②	海上	12	格子状 地中壁工法	1,900	6	3,500	1.2億円	0.1億円	1.1億円	—	2.0億円	0.2億円	1.8億円	9.5万円	—	事前事後調査、埋設管仮設費などは別途計上
4	東足洗	旭	10	格子状 地中壁工法	3,300	6	3,100	2.1億円	0.2億円	1.9億円	—	3.5億円	0.4億円	3.1億円	9.4万円	—	事前事後調査、埋設管仮設費などは別途計上
5	三川	飯岡	22	格子状 地中壁工法	6,600	6	5,700	2.1億円	0.8億円	1.3億円	—	3.4億円	1.3億円	2.1億円	3.2万円	—	事前事後調査、埋設管仮設費などは別途計上

※1：概算工費の算出方法は次頁より示す

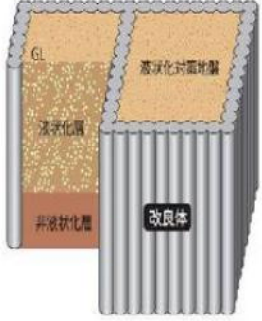
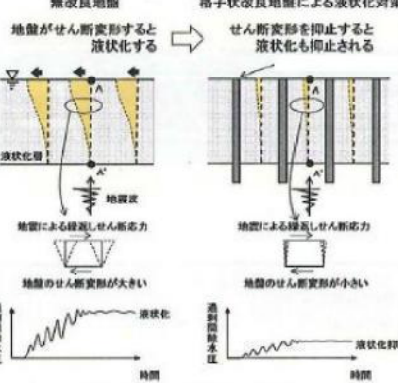
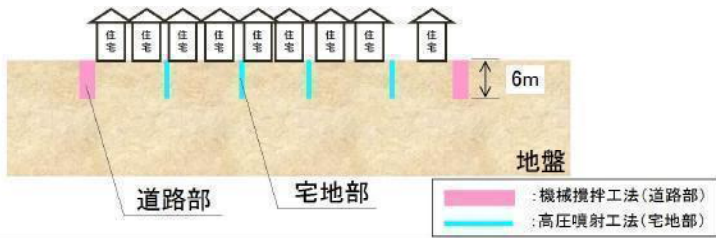
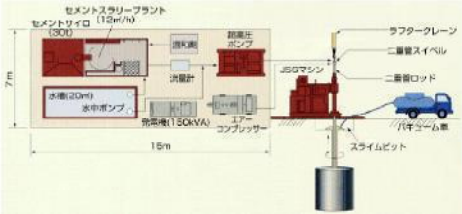
※2：概算事業費の算出方法は「概算工費」に「諸経費（概算対策工費の6割と想定）」を加算



モデル地区における対策工法と概算対策工費及び概算事業費

モデル地区名		蛇園					
地区名		海上地区					
工法名		格子状地中壁工法					
工法概要		地中に柱列状の固化壁を造成し、これらを格子状に配置し液状化地盤を囲い込むことで、地盤のせん断変形を抑止し液状化を抑制する工法である。  「液状化被災市街地における格子状地中壁工法の検討・調査について(ガイダンス(案))」国土交通省都市局H25.4 p.1より引用					
施工機械 施工写真		■道路部 — 小型施工機械の機械攪拌工法  施工事例  出来型確認  写真は株式会社トラバースホームページより引用 ■宅地部 — 超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法  写真は株式会社エステック、株式会社水明グラウトホームページより引用 					
特徴		適用性	施工可能な格子間隔によっては、せん断変形抑止効果が期待できない場合がある。				
		施工性	宅地と宅地の境界に施工する場合、施工機械が小型で地盤変位が少ない高圧噴射工法を採用する。				
		経済性	道路部および宅地と宅地の境界において施工する必要がある。宅地部分については、所有者が負担する必要があるため、格子間隔によっては高額になる場合がある。				
		その他 (施工実績など)	宅地での施工実績がない。				
		概算 対策 工費	公共(道路)部 【機械攪拌工法】	施工延長L(m)	110m×2列 + 138m×2列 + 115m×2列 + 104m×2列 =	934	m
				改良深度D(m)	計算値	6	m
				改良幅B(m)	規格値(改良柱1本当りの直径)	1	m
			宅地部 【高圧噴射攪拌工法】	施工延長L(m)	図面読み取り	950	m
				改良深度D(m)	計算値	6	m
		改良幅B(m)		規格値(改良柱1本当りの直径)	1	m	
概算 対策 工費	単価	小型施工機械の機械攪拌工法			¥20,000	/m3	
	超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法				¥65,000	/m3	
	公共(道路)部 工費	小型施工機械の機械攪拌工法			¥120,000,000	円	
	※1千万円単位切上						
全体工費	超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法				¥380,000,000	円	
	※1千万円単位切上						
注意事項	以下の費用については別途計上 「工事前、工事後の家屋調査費」、「既設埋設管仮返し及び復旧費」、「既設埋設管仮返し及び復旧に伴う道路開削・山留め・埋め戻し・舗装費」、「格子状改良に伴うプラント仮設・撤去費」、「改良材配合量決定のための調査・試験費」						
概算 事業 費	公共(道路)部 事業費	概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算			¥200,000,000	円	
	※1千万円単位切上						
	宅地部事業費	概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算			¥610,000,000	円	
	※1千万円単位切上						
全体事業費費	概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算				¥810,000,000	円	
※1千万円単位切上							
注意事項	概算対策工費で未計上項目については概算事業費に含まれない						

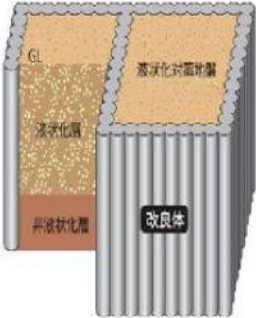
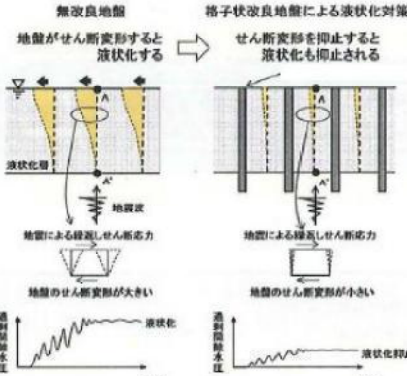
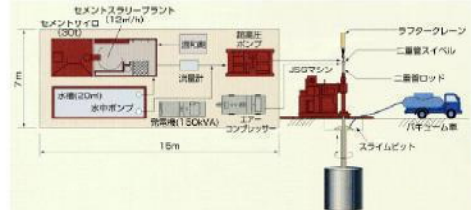
モデル地区における対策工法と概算対策工費及び概算事業費

モデル地区名		後草	
地区名		海上地区	
工法名		格子状地中壁工法	
工法概要		地中に柱列状の固化壁を造成し、これらを格子状に配置し液状化地盤を囲い込むことで、地盤のせん断変形を抑止し液状化を抑制する工法である。	
		  「液状化被災市街地における格子状地中壁工法の検討・調査について(ガイダンス(案))」国土交通省都市局H25.4 p.1より引用	
対策工平面図(概略)			
対策工断面図(概略イメージ)			
施工機械 施工写真		■道路部 — 小型施工機械の機械攪拌工法  写真は株式会社トラバースホームページより引用 ■宅地部 — 超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法  写真は株式会社エステック、株式会社水明グライトホームページより引用	
特徴		適用性	施工可能な格子間隔によっては、せん断変形抑止効果が期待できない場合がある。
			宅地と宅地の境界に施工する場合、施工機械が小型で地盤変位が少ない高圧噴射工法を採用する。
		施工性	宅地と宅地の境界に施工する場合、施工機械が小型で地盤変位が少ない高圧噴射工法を採用する。
			宅地と宅地の境界に施工する場合、施工機械が小型で地盤変位が少ない高圧噴射工法を採用する。
		経済性	道路部および宅地と宅地の境界において施工する必要がある。宅地部分については、所有者が負担する必要があるため、格子間隔によっては高額になる場合がある。
			道路部および宅地と宅地の境界において施工する必要がある。宅地部分については、所有者が負担する必要があるため、格子間隔によっては高額になる場合がある。
		その他(施工実績など)	宅地での施工実績がない。
			宅地での施工実績がない。
		概算対策工費	公共(道路)部工費
			宅地部工費
		概算事業費	公共(道路)部事業費
			宅地部事業費
		全体事業費	公共(道路)部事業費
			宅地部事業費
		注意事項	以下の費用については別途計上 「工事前、工事後の家屋調査費」、「既設埋設管仮返し及び復旧費」、「既設埋設管仮返し及び復旧に伴う道路開削・山留め・埋め戻し・舗装費」、「格子状改良に伴うプラント仮設・撤去費」、「改良材配合量決定のための調査・試験費」
			概算対策工費で未計上項目については概算事業費に含まれない

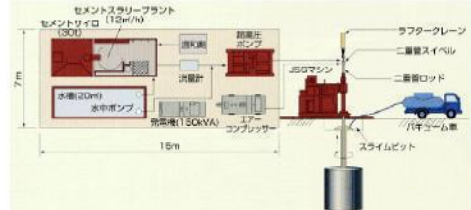
モデル地区における対策工法と概算対策工費及び概算事業費

モデル地区名		東足洗										
地区名		旭地区										
工法名		格子状地中壁工法										
工法概要		地中に柱列状の固化壁を造成し、これらを格子状に配置し液状化地盤を囲い込むことで、地盤のせん断変形を抑止し液状化を抑制する工法である。 「液状化被災市街地における格子状地中壁工法の検討・調査について(ガイダンス(案))」国土交通省都市局 H25.4 p.1より引用		対策工平面図 (概略)								
施工機械 施工写真		■道路部 — 小型施工機械の機械攪拌工法 写真は株式会社トラバースホームページより引用 ■宅地部 — 超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法 写真は株式会社エステック、株式会社水明グラウトホームページより引用		対策工断面図 (概略イメージ)								
特徴		概算 対策 数量		公共(道路)部 【機械攪拌工法】		施工延長L(m)	290m×2列 + 60m×2列 + 290m×2列 + 60m×2列 =	1,400	m			
						改良深度D(m)	計算値	6	m			
				宅地部 【高圧噴射攪拌工法】		改良幅B(m)	規格値(改良柱1本当りの直径)	1	m			
						全改良体積V(m3)	1400m×6m×1m=8,400m3÷8,400m3	8,400	m3			
				単価		施工延長L(m)	図面読み取り ※格子配列20mピッチ	1,680	m			
						改良深度D(m)	計算値 G.L.-2m~5m	6	m			
				概算 対策 工費		改良幅B(m)	規格値(改良柱1本当りの直径)	1	m			
						全改良体積V(m3)	1,680m×6m×1m=10,080m3÷10,100m3	10,100	m3			
				宅地部工費		小型施工機械の機械攪拌工法				¥20,000	/m3	
						超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法				¥65,000	/m3	
				全体工費		公共(道路)部 工費	小型施工機械の機械攪拌工法				¥170,000,000	円
						※1千万円単位切上						
				注意事項		宅地部工費	超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法				¥660,000,000	円
						※1千万円単位切上						
その他 (施工実績など)		全体工費	道路部工費 + 宅地部工費				¥830,000,000	円				
		※1千万円単位切上										
概算 事業 費		公共(道路)部 事業費		概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算				¥280,000,000	円			
				※1千万円単位切上								
				概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算				¥1,060,000,000	円			
				※1千万円単位切上								
				概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算				¥1,340,000,000	円			
注意事項		※1千万円単位切上										
		概算対策工費で未計上項目については概算事業費に含まれない										

モデル地区における対策工法と概算対策工費及び概算事業費

モデル地区名		三川				
地区名		飯岡地区				
工法名		格子状地中壁工法				
工法概要		地中に柱列状の固化壁を造成し、これらを格子状に配置し液状化地盤を囲い込むことで、地盤のせん断変形を抑止し液状化を抑制する工法である。   「液状化被災市街地における格子状地中壁工法の検討・調査について(ガイダンス(案))」国土交通省都市局H25.4 p.1より引用				
施工機械 施工写真		■道路部 — 小型施工機械の機械攪拌工法  施工事例  出来型確認  写真は株式会社トラバースホームページより引用 ■宅地部 — 超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法  写真は株式会社エステック、株式会社水明グラウトホームページより引用				
特徴	適用性	施工可能な格子間隔によっては、せん断変形抑止効果が期待できない場合がある。				
	施工性	宅地と宅地の境界に施工する場合、施工機械が小型で地盤変位が少ない高圧噴射工法を採用する。				
	経済性	道路部および宅地と宅地の境界において施工する必要がある。宅地部分については、所有者が負担する必要があるため、格子間隔によっては高額になる場合がある。				
	その他(施工実績など)	宅地での施工実績がない。				
	概算対策工費	公共(道路)部	施工延長L(m)	200m×2列 + 91m×2列 + 200m×2列 + 91m×2列 =	1,164	m
		【機械攪拌工法】	改良深度D(m)	計算値	6	m
			改良幅B(m)	規格値(改良柱1本当りの直径)	1	m
			全改良体積V(m3)	1,164m×6m×1m=6,984m3÷7,000m3	7,000	m3
	宅地部	施工延長L(m)	図面読み取り	893	m	
		【高圧噴射攪拌工法】	改良深度D(m)	計算値	6	m
改良幅B(m)			規格値(改良柱1本当りの直径)	1	m	
概算対策事業費	単価	小型施工機械の機械攪拌工法			¥20,000	/m3
		超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法			¥65,000	/m3
	公共(道路)部工費	小型施工機械の機械攪拌工法			¥140,000,000	円
	宅地部工費	超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法			¥360,000,000	円
	全体工費	道路部工費＋宅地部工費			¥500,000,000	円
	注意事項	以下の費用については別途計上 「工事前、工事後の家屋調査費」、「既設埋設管仮回し及び復旧費」、「既設埋設管仮回し及び復旧に伴う道路開削・山留め・埋め戻し・舗装費」、「格子状改良に伴うプラント仮設・撤去費」、「改良材配合量決定のための調査・試験費」				

モデル地区における対策工法と概算対策工費及び概算事業費

モデル地区名		矢指				
地区名		旭地区				
工法名		格子状地中壁工法				
工法概要		地中に柱列状の固化壁を造成し、これらを格子状に配置し液状化地盤を囲い込むことで、地盤のせん断変形を抑止し液状化を抑制する工法である。 「液状化被災市街地における格子状地中壁工法の検討・調査について(ガイドダンス(案))」国土交通省都市局 H25.4 p.1より引用				
施工機械 施工写真		■道路部 — 小型施工機械の機械攪拌工法  施工事例  出来型確認  写真は株式会社トラバースホームページより引用 ■宅地部 — 超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法  15m  写真は株式会社エステック、株式会社水明グラウトホームページより引用				
特徴		適用性	施工可能な格子間隔によっては、せん断変形抑止効果が期待できない場合がある。			
		施工性	宅地と宅地の境界に施工する場合、施工機械が小型で地盤変位が少ない高圧噴射工法を採用する。			
		経済性	道路部および宅地と宅地の境界において施工する必要がある。宅地部分については、所有者が負担する必要があるため、格子間隔によっては高額になる場合がある。			
		その他 (施工実績など)	宅地での施工実績がない。			
対策工平面図 (概略)						
対策工断面図 (概略イメージ)						
概算 対策 数量	公共(道路)部 【機械攪拌工法】	施工延長L(m)	38m×2列 + 200m×2列 + 38m×2列 + 200m×2列 =	952	m	
		改良深度D(m)	計算値	6	m	
		改良幅B(m)	規格値(改良柱1本当りの直径)	1	m	
		全改良体積V(m3)	952m×6m×1m=5,712m3÷5,700m3	5,700	m3	
		施工延長L(m)	図面読み取り	380	m	
		改良深度D(m)	計算値	6	m	
	宅地部 【高圧噴射攪拌工法】	改良幅B(m)	規格値(改良柱1本当りの直径)	1	m	
		全改良体積V(m3)	380m×6m×1m=2,280m3÷2,300m3	2,300	m3	
	単価	小型施工機械の機械攪拌工法			¥20,000	/m3
		超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法			¥65,000	/m3
	概算 対策 工費	公共(道路)部 工費	小型施工機械の機械攪拌工法 ※1千万円単位切上		¥120,000,000	円
		宅地部工費	超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法 ※1千万円単位切上		¥150,000,000	円
		全体工費	道路部工費 + 宅地部工費 ※1千万円単位切上		¥270,000,000	円
		注意事項	以下の費用については別途計上 「工事前、工事後の家屋調査費」、「既設埋設管仮返し及び復旧費」、「既設埋設管仮返し及び復旧に伴う道路開削・山留め・埋め戻し・舗装費」、「格子状改良に伴うプラント仮設・撤去費」、「改良材配合量決定のための調査・試験費」			
概算 事業 費	公共(道路)部 事業費	概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算 ※1千万円単位切上		¥200,000,000	円	
		宅地部事業費	概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算 ※1千万円単位切上	¥240,000,000	円	
		全体事業費費	概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算 ※1千万円単位切上	¥440,000,000	円	
		注意事項	概算対策工費で未計上項目については概算事業費に含まれない			

事業範囲を絞り込んだ場合の対策事業費

各モデル地区で、被災家屋の集中した箇所に範囲を絞り込んだ場合の対策事業費を算出した。
【蛇園地区】



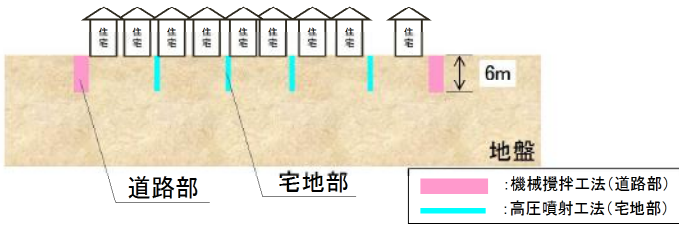
対策工平面図 (概略)							
対策工断面図 (概略イメージ)							
概算 対策 数量	公共(道路)部 【機械撈拌工法】	施工延長L(m)	(50+50m) × 2列 = 200		200	m	
		改良深度D(m)	計算値		6	m	
		改良幅B(m)	規格値(改良柱1本当りの直径)		1	m	
		全改良体積V(m3)	200m × 6m × 1m = 1200m3 ÷ 1200m3		1,200	m3	
	宅地部 【高圧噴射撈拌工 法】	施工延長L(m)	50+50+50+25+25+25+29 = 254		254	m	
		改良深度D(m)	計算値		6	m	
		改良幅B(m)	規格値(改良柱1本当りの直径)		1	m	
概算 対策 工費	単価	小型施工機械の機械撈拌工法				¥20,000 /m3	
		超小型施工機械の低変位型高圧噴射撈拌工法				¥65,000 /m3	
	公共(道路)部 工費	小型施工機械の機械撈拌工法				¥30,000,000 円	
		※1千万円単位切上					
	宅地部工費	超小型施工機械の低変位型高圧噴射撈拌工法				¥100,000,000 円	
		※1千万円単位切上					
	全体工費	道路部工費 + 宅地部工費				¥130,000,000 円	
		※1千万円単位切上					
	注意事項		以下の費用については別途計上 「工事前、工事後の家屋調査費」、「既設埋設管仮返し及び復旧費」、「既設埋設管仮返し及び復旧に伴う道路開削・山留め・埋め戻し・舗装費」、「格子状改良に伴うプラント仮設・撤去費」、「改良材配合量決定のための調査・試験費」				
	概算 事業 費	公共(道路)部 事業費	概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算				¥50,000,000 円
※1千万円単位切上							
宅地部事業費		概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算				¥160,000,000 円	
		※1千万円単位切上					
全体事業費費		概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算				¥210,000,000 円	
		※1千万円単位切上					
注意事項		概算対策工費で未計上項目については概算事業費に含まれない					

【後草地区】



後草-①

対策工平面図 (概略)								
対策工断面図 (概略イメージ)								
概算 対策 数量	公共(道路)部 【機械攪拌工法】	施工延長L(m)	(47+59+15+57+41m) × 2列 = 438m			438	m	
		改良深度D(m)	計算値			6	m	
		改良幅B(m)	規格値(改良柱1本当りの直径)			1	m	
		全改良体積V(m3)	438m × 6m × 1m = 2628m3 ÷ 2628m3			2,628	m3	
	宅地部 【高圧噴射攪拌工 法】	施工延長L(m)	(45+45+47+60+56) + (8+17+40+41+61+55)			475	m	
		改良深度D(m)	計算値			6	m	
		改良幅B(m)	規格値(改良柱1本当りの直径)			1	m	
		全改良体積V(m3)	475m × 6m × 1m = 2850m3 ÷ 2850m3			2,850	m3	
概算 対策 工費	単価	小型施工機械の機械攪拌工法				¥20,000	/m3	
		超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法				¥65,000	/m3	
	公共(道路)部 工費	小型施工機械の機械攪拌工法				¥60,000,000	円	
		※1千万円単位切上						
	宅地部工費	超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法				¥190,000,000	円	
		※1千万円単位切上						
	全体工費	道路部工費+宅地部工費				¥250,000,000	円	
		※1千万円単位切上						
	注意事項	以下の費用については別途計上 「工事前、工事後の家屋調査費」、「既設埋設管仮回し及び復旧費」、「既設埋設管仮回し及び復旧に伴う道路開削・山留め・埋め戻し・舗装費」、「格子状改良に伴うプラント仮設・撤去費」、「改良材配合量決定のための調査・試験費」						
	概算 事業 費	公共(道路)部 事業費	概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算				¥100,000,000	円
宅地部事業費		※1千万円単位切上						
		概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算				¥310,000,000	円	
※1千万円単位切上								
全体事業費費	概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算					¥410,000,000	円	
※1千万円単位切上								
注意事項	概算対策工費で未計上項目については概算事業費に含まれない							

対策工平面図 (概略)							
対策工断面図 (概略イメージ)							
概算 対策 数量	公共(道路)部 【機械攪拌工法】	施工延長L(m)	33m×2列 = 66m(私道部60m×2列=120m)		66	m	
		改良深度D(m)	計算値		6	m	
		改良幅B(m)	規格値(改良柱1本当りの直径)		1	m	
		全改良体積V(m3)	66m×6m×1m≒400m3(私道部120×6≒800m3)		400	m3	
	宅地部 【高圧噴射攪拌工 法】	施工延長L(m)	64m+56m+31m+31m+32m=214m		214	m	
		改良深度D(m)	計算値		6	m	
		改良幅B(m)	規格値(改良柱1本当りの直径)		1	m	
		全改良体積V(m3)	214m×6m×1m=1284m3≒1300m3		1,300	m3	
概算 対策 工費	単価	小型施工機械の機械攪拌工法				¥20,000	/m3
		超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法				¥65,000	/m3
	公共(道路)部 工費	小型施工機械の機械攪拌工法				¥10,000,000	円
		※1千万円単位切上					
	宅地部工費	超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法+小型施工機の機械攪拌工				¥110,000,000	円
		※1千万円単位切上					
	全体工費	道路部工費+宅地部工費				¥120,000,000	円
		※1千万円単位切上					
	注意事項	以下の費用については別途計上 「工事前、工事後の家屋調査費」、「既設埋設管仮返し及び復旧費」、「既設埋設管仮返し及び復旧に伴う道路開削・山留め・埋め戻し・舗装費」、「格子状改良に伴うプラント仮設・撤去費」、「改良材配合量決定のための調査・試験費」					
概算 事業 費	公共(道路)部 事業費	概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算				¥20,000,000	円
		※1千万円単位切上					
	宅地部事業費	概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算				¥180,000,000	円
		※1千万円単位切上					
	全体事業費費	概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算				¥200,000,000	円
		※1千万円単位切上					
注意事項		概算対策工費で未計上項目については概算事業費に含まれない					

【東足洗地区】



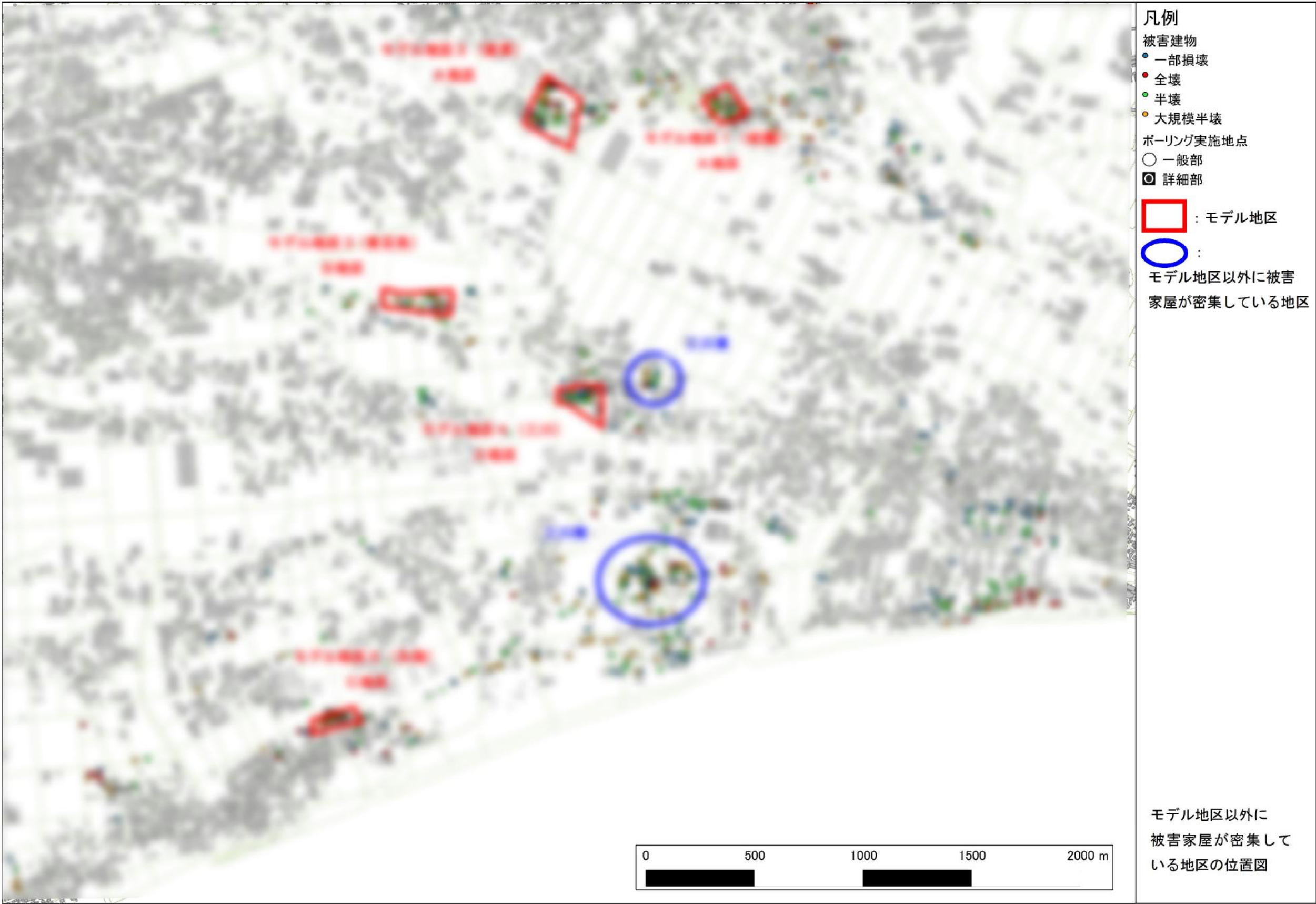
対策工平面図 (概略)					
対策工断面図 (概略イメージ)					
概算 対策 数量	公共(道路)部 【機械攪拌工法】	施工延長L(m)	45m×2列 =	90	m
		改良深度D(m)	計算値	6	m
		改良幅B(m)	規格値(改良柱1本当りの直径)	1	m
		全改良体積V(m3)	90m×6m×1m=540m3≒540m3	540	m3
	宅地部 【高圧噴射攪拌工 法】	施工延長L(m)	図面読み取り ※格子配列20mピッチ	427	m
		改良深度D(m)	計算値 G.L.-2m~5m	6	m
		改良幅B(m)	規格値(改良柱1本当りの直径)	1	m
			427m×6m×1m=2,560m3≒2,600m3	2,600	m3
概算 対策 工費	単価	小型施工機械の機械攪拌工法		¥20,000	/m3
		超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法		¥65,000	/m3
	公共(道路)部 工費	小型施工機械の機械攪拌工法		¥20,000,000	円
		※1千万円単位切上			
	宅地部工費	超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法		¥170,000,000	円
		※1千万円単位切上			
	全体工費	道路部工費+宅地部工費		¥190,000,000	円
		※1千万円単位切上			
概算 事業 費	注意事項		以下の費用については別途計上 「工事前、工事後の家屋調査費」、「既設埋設管仮回し及び復旧費」、「既設埋設管仮回し及び復旧に伴う道路開削・山留め・埋め戻し・舗装費」、「格子状改良に伴うプラント仮設・撤去費」、「改良材配合量決定のための調査・試験費」		
	公共(道路)部 事業費	概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算 ※1千万円単位切上		¥40,000,000	円
	宅地部事業費	概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算 ※1千万円単位切上		¥280,000,000	円
	全体事業費費	概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算 ※1千万円単位切上		¥320,000,000	円
	注意事項		概算対策工費で未計上項目については概算事業費に含まれない		

【三川地区】



対策工平面図 (概略)								
対策工断面図 (概略イメージ)								
概算 対策 数量	公共(道路)部 【機械攪拌工法】	施工延長L(m)	120m×2列 + 61m×2列 + 38m×2列 + 85m×2列 =	608	m			
		改良深度D(m)	計算値	6	m			
		改良幅B(m)	規格値(改良柱1本当りの直径)	1	m			
		全改良体積V(m3)	608m×6m×1m=3,648m3≒3,700m3	3,700	m3			
	宅地部 【高圧噴射攪拌工 法】	施工延長L(m)	図面読み取り	326	m			
		改良深度D(m)	計算値	6	m			
		改良幅B(m)	規格値(改良柱1本当りの直径)	1	m			
		全改良体積V(m3)	326m×6m×1m=1,956m3≒2,000m3	2,000	m3			
概算 対策 工費	単価	小型施工機械の機械攪拌工法			¥20,000	/m3		
		超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法			¥65,000	/m3		
	公共(道路)部 工費	小型施工機械の機械攪拌工法			¥80,000,000	円		
		※1千万円単位切上						
	宅地部工費	超小型施工機械の低変位型高圧噴射攪拌工法			¥130,000,000	円		
		※1千万円単位切上						
	全体工費	道路部工費+宅地部工費			¥210,000,000	円		
		※1千万円単位切上						
	注意事項	以下の費用については別途計上 「工事前、工事後の家屋調査費」、「既設埋設管仮返し及び復旧費」、「既設埋設管仮返し及び復旧に伴う道路開削・山留め・埋め戻し・舗装費」、「格子状改良に伴うプラント仮設・撤去費」、「改良材配合量決定のための調査・試験費」						
	概算 事業 費	公共(道路)部 事業費	概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算			¥130,000,000	円	
※1千万円単位切上								
宅地部事業費		概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算			¥210,000,000	円		
		※1千万円単位切上						
全体事業費費		概算対策工費に諸経費(概算対策工費の6割)を加算			¥340,000,000	円		
注意事項	概算対策工費で未計上項目については概算事業費に含まれない							

2. モデル地区以外における市街地液状化対策事業要件地区の抽出



※本資料は、個人情報が含まれており、委員会限定の取扱いとさせていただきます。